

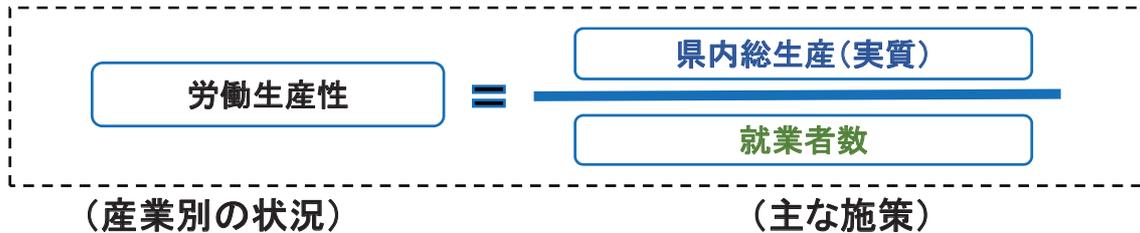
Ⅲ. 政策評価結果

(重点目標を単位とした評価結果)

重点目標1「労働生産性」政策評価

| 付加価値を高め、 経済成長を実現 「労働生産性」 (県内総生産/就業者数) | 年度 | 基準値 (2014) | 最新値 (2016) | 目標値 (2020) |
|--|-------|---------------|---------------|---------------|
| | 実績値 | 7,122千円/人 | 7,289千円/人 | 7,885千円/人 |
| | (変更前) | (7,314千円/人) | - | (8,065千円/人) |

※県民経済計算の基準改定に合わせて目標値を変更



【製造業】

| 2014 | 2016 |
|-------|-------|
| 9,351 | 9,966 |

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- 成長期待分野を中心とした産学官連携による研究開発支援
- AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及によるAI・IoT化の促進
- 次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致の推進

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致
- ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材の育成
- 工科短期大学校等における職業訓練の実施により、成長期待分野・人手不足分野等への就業を促進

【農林水産業】

| 2014 | 2016 |
|-------|-------|
| 1,303 | 1,158 |

2-4収益性と創造性の高い農林業の推進

- 次代を担う人材の確保や農地集積・集約化の支援の推進
- 先端技術の導入や経営方法の改善等による低コスト・省力化の推進
- 県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化
- 新たな森林経営管理制度や革新的な技術の導入、基盤整備等による林業の生産性の向上

2-2地域内経済循環の促進

- 食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大
- 県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大

2-3海外との未来志向の連携

- 信州農畜産物等の輸出促進

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- 林業大学校における専門的な技術者の養成等により担い手を育成・確保

【建設業】

| 2014 | 2016 |
|-------|-------|
| 5,006 | 5,263 |

2-5地域に根差した産業の振興

- 施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT活用工事の実施などにより、生産性を向上

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- 3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及促進

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- 産業分野ごとの現状・課題を把握し効果的な施策を検討・立案・実施

【サービス産業】

| 2014 | 2016 |
|-------|-------|
| 7,598 | 7,694 |

2-6郷学郷就の産業人材育成・確保

- プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致
- 観光地域づくりをけん引する人材の育成・確保

2-5地域に根差した産業の振興

- トライアル移住・創業支援によるクリエイティブ人材の誘致

2-1革新力に富んだ産業の創出・育成

- 創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによる創業の促進
- 資金決済のキャッシュレス化とビッグデータの利活用の促進

3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

- 総合産業としての観光を担う人材育成などによる経営体づくり
- 観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり
- 世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略

2-3海外との未来志向の連携

- 戦略的な訪日外国人誘致を推進

| 主な施策 | □プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標 |
|---|---|
| <p>【全体】</p> | <p>労働生産性↗ 7,122千円/人（2014年度） →7,289千円/人（2016年度）</p> <p>（ 県内総生産↗ 78,270億円→80,250億円 就業者数↗ 1,099千人→1,101千人 ）</p> |
| <p>【製造業】</p> | <p>製造業の労働生産性↗ 9,351千円/人（2014年度） →9,966千円/人（2016年度）</p> |
| <p>2-1革新力に富んだ産業の創出・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 成長期待分野での産学官連携による研究開発プロジェクトの実施等により、地域経済をけん引する中核企業を育成 AI・IoT技術の導入指導や成功事例の創出・普及により生産現場のAI・IoT化を促進 | <p>□製造品出荷額等↗ 54,548億円（2014年）→61,681億円（2017年）</p> <p>■鉱工業生産指数↗ 101.1（2014年）→114.4（2018年）</p> <p>□工業技術総合センター等の支援による 実用化等の成果事例件数↗ 44件（2014～2016年度平均）→54件（2018年度）</p> <p>○航空機産業に取り組む県内企業↗ 40社（2014年度）→75社（2018年度）</p> <p>○食品製造業の製造品出荷額等↗ 6,511億円（2014年）→7,344億円（2017年）</p> <p>□製造業の従業者一人当たり付加価値額↗ 1,030万円/人（2014年）→1,081万円/人（2017年）</p> <p>○県内企業のAI・IoT等導入率 9.4%（2018年度）[全国 IoT：23.1%、AI：10.9%]</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> 市町村や金融機関等と連携し、次世代産業やICT産業などターゲットを定めた企業誘致を推進 | <p>□企業立地件数（工場・研究所）↗ 30件（2014年）→41件（2018年） ※研究所立地件数 8件（2009年～2018年累計）[全国4位]</p> |
| <p>2-6郷学郷就の産業人材育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致 信州ものづくり革新スクールにより、ものづくり現場の生産革新活動を指導助言できる人材を育成 工科短期大学等における若者、在職者、離転職者などへの職業訓練の実施により、成長期待分野、人手不足分野等への就業を促進 | <p>■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数（累計）↗ 58件（2015年度）→1,043件（2018年度）</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点による成約件数（累計）↗ 40件（2016年度）→203件（2018年度）</p> <p>○信州ものづくり革新スクールによる養成指導者数 36名（2017年度からの累計）</p> <p>○工科短期大学卒業生の就職率 99.0%（2018年度） ※県内就職率：88.0%</p> |

現状分析・評価

【現状分析】

・就業者数が増加（対2014年度比+0.2%）する中で、製造業や宿泊・飲食サービス業などの生産の伸びにより県内総生産が増加（同+2.5%）し、労働生産性は上昇（同+2.3%）。

【現状分析】

・就業者数が増加（対2014年度比+1.0%）する中で、県内総生産が増加（同+7.7%）し、製造業の労働生産性は上昇（同+6.6%）。

【評価】

・堅調な海外経済等にけん引され、製造品出荷額等（対2014年比+13.1%）、従業者一人当たり付加価値額（同+4.9%）ともに増加、鉱工業生産指数も上昇（対2014年+13.3）。

・基盤力の強化と成長が期待される産業育成の両面からの県の支援とともに、企業自身の取組や、大学、産業支援機関が一体となって県内製造業の振興に取り組んできた成果が表れている。

・工業技術総合センター等による2万件を超える技術相談への対応や技術支援による実用化事例は54件にのぼり、県内企業の全体の基盤力強化を図る取組の成果が表れている。

・航空機産業、食品製造業などを成長産業として位置付け、それぞれ振興ビジョンを策定。

航空機産業に取り組む県内企業数は増加（対2014年度比+35社）。「エス・バード」（飯田市）を支援拠点に、人材育成、研究開発、実証試験まで一貫支援体制の整備を進めていることの効果と考えられる。

食品製造業の製造品出荷額等も増加（対2014年度比+12.8%）、全国平均を上回る伸び率（全国+8.6%）となっている。「しあわせ信州食品開発センター」（長野市）を整備し、新食品開発等を支援していることの結果と考えられる。

・労働生産性に相当する従業者一人当たり付加価値額は、上昇傾向にあるものの、全国平均（1,345万円/人）と比べると低い（全国33位）。県内企業のAI・IoT等導入率が低いことも一因として考えられ、生産性の向上を促す更なる取組が必要。

・企業立地件数は近年増加傾向で2018年も41件と目標値（2022年：40件）を上回り、研究所の立地も過去10年累計8件と全国第4位の水準。大都市圏との近接性など本県のポテンシャルに加え、生産設備取得に係る助成など、県や市町村が実施している誘致策の成果が表れている。

・プロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート・成約の件数は着実に増加。コスト削減に向け財務分析を行える人材や、作業効率化のシステムを構築するシステムエンジニアなど、生産性の向上に資する専門人材の採用に成功しており、一定の成果が表れている。

・信州ものづくり革新スクールによる指導者養成は着実に増加。工程レイアウト変更等による生産量増加（+33%）、多品種少量生産に対応する工程の改善や不良流出防止策等の実施など、養成指導者による生産現場の改善事例が創出され、一定の成果が表れている。

・工科短期大学卒業生の就職率は高く（2018年度：99.0%）、88%は県内企業に就職。県内企業の人手不足を補い、企業の生産活動を支える人材育成に一定の成果が表れている。県内企業へのアンケート調査では、即戦力として働ける基礎的技術やコミュニケーション能力を身に付けている人材が求められており、こうした人材の育成が引き続き必要。

| 主な施策 | □プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標 |
|---|--|
| <p>【農業】</p> | <p>農林水産業の労働生産性 ↓ 1,303千円/人（2014年度） →1,158千円/人（2016年度）</p> |
| <p>2-4収益性と創造性の高い農林業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う人材の確保や農地集積・集約化の支援の推進 ・ICTやドローン等の先端技術の導入や経営方法の改善等に向けた取組による低コスト・省力化の推進 ・市場・消費者ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発・生産拡大による農産物の高付加価値化 | <p>□農業農村総生産額 ↑ 3,019億円（2014年）→3,237億円（2018年）</p> <p>□農業の単位面積当たり生産性 ↑ 256万円/ha（2014年）→280万円/ha（2018年）</p> <p>○県オリジナル品種等の栽培面積 ↑ 1,606ha（2013年）→2,191ha（2018年）</p> |
| <p>2-2地域内経済循環の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食の地消地産の推進と信州農畜産物の利用拡大 | <p>○ワイン用ぶどう品種の栽培面積 ↑ 205ha（2015年）→301ha（2018年）</p> |
| <p>2-3海外との未来志向の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信州農産物等の輸出促進 | <p>□農産物等の輸出額 ↑ 2.1億円（2014年）→12.2億円（2018年）</p> |

現状分析・評価

【現状分析】

- ・就業者数が減少（同△3.0%）し、県内総生産も名目では増加（対2014年度比+18.5%）しているものの、生産物の価格上昇に伴うデフレーターの影響により実質では減少した（名目比△32.3%）ため、労働生産性は低下（対2014年度比△11.1%）。
- ・農業農村総生産額は増加傾向にあり、農産物等の輸出額は大幅に増加。

【評価】

- ・5ha以上経営する大規模農家の伸び率（2010年→2015年）は11.6%増と全国（+0.7%）を上回っている。基盤整備事業や県農地中間管理機構等が実施する事業への支援等により、農地の集積・集約に一定の成果が表れており、生産性の向上に寄与。
- ・次代の農業を担う「中核的経営体」は2016年から8%増の9,707経営体と着実に増加しており、機械導入や経営のスキルアップへの支援等の成果が表れている。
- ・生産コストの縮減について、コメの10aあたり生産コストは、トヨタ式カイゼン手法の導入による経営改善支援やほ場の再整備に合わせた自動給水栓の設置等を行い減少傾向にあるものの、2017年では全国平均に比べ46%余り高い状況となっており、更なる省力化や労働生産性向上のための取組が必要。
- ・県オリジナル品種の開発については、従来の品種よりも生産性を向上させたそばの新品種「桔梗11号」等を開発した。
県オリジナル品種の夏りんご「シナノリップ」や、すもも「シナノパール」をはじめとした市場ニーズに応える果樹の栽培面積も約1.4倍（2013年→2018年）と着実に増加しており、成果が表れている。
- ・上記の取組等により、単位面積当たり生産性は2017年時点で265万円/haと全国平均（216万円/ha）を上回り、一定の成果が表れている。

- ・ワイン用ぶどう品種の栽培面積は2015年比で46.8%増と大幅に増加しており、ワイン用ブドウの苗木増産に係る支援や生産技術の指導等を行ってきた成果が表れている。

荒廃農地のワイン用ぶどう園への再整備（12.6ha）により、生産基盤の強化も図られている。

- ・農産物等の輸出額は2014年比で約6倍と大幅に増加しており、生産者や加工事業者等と輸出関連事業者が連携した海外での長野県フェアの開催や海外バイヤーの招へいによる商談機会の創出等に取り組んだ成果が表れている。

| 主な施策 | □プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標 |
|--|--|
| 【林業】 | 農林水産業の労働生産性↓ 1,303千円/人（2014年度） →1,158千円/人（2016年度） |
| 2-2地域内経済循環の促進 ・信州F・POWERプロジェクトの推進、県産材製品の製造施設整備への支援など、県産材の販路開拓や製品開発による需要拡大 | □林業就業者一人当たりの木材生産額↑ 477万円/人（2015年） →522万円/人（2017年） □素材（木材）生産量↑ 437千m ³ （2014年）→541千m ³ （2017年） ○素材生産に係わる林業就業者数↑ 910人（2014年）→962人（2017年） |
| 2-4収益性と創造性の高い農林業の推進 新たな森林経営管理制度や革新的な技術の導入、基盤整備等による林業の生産性の向上 | ○林業就業者一人・一日当たりの素材生産量（素材生産の作業効率）↑ 3.82m ³ /人・日（2014年） →4.38m ³ /人・日（2017年） |
| 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・林業大学校における専門的な技術者の養成等により担い手を育成・確保 | ○林業大学校卒業生で就業した者の林業・木材産業関係分野への就業率 95%（2017年） |
| 【建設業】 | 建設業の労働生産性↑ 5,006千円/人（2014年度） →5,263千円/人（2016年度） |
| 2-5地域に根差した産業の振興 ・施工時期などの平準化による人材・機材の稼働率向上やICT活用工事の実施などにより、生産性を向上 | ○建設業の出来高↑ 7,765億円（2014年度） →8,397億円（2018年度） ○県建設部発注工事の平準化率（※） 0.90（2018年度） [全国平均0.75] |
| 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進 | ※平準化率：閑散期（4～6月）の平均工事稼働件数を、年度の平均工事稼働件数で除した比率 |
| 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・産業分野ごとの現状・課題を把握するとともに、効果的な施策を検討・立案・実施 | |

現状分析・評価

【現状分析】

- ・近年好調な合板需要等により、素材生産量は増加（対2014年比+23.8%）。
- ・素材生産に係る林業就業者数は増加（同+5.7%：ただし2015年をピークに以降減少傾向）。
- ・林業就業者一人当たりの木材生産額は上昇（同+2.6%）。

【評価】

- ・林業就業者一人当たりの木材生産額、素材生産量は増加しており、林業経営を行う森林の集約化、路網整備や機械化への支援等の施策を実施してきたことが寄与しているものと考えられる。（林内路網密度 19.5m/ha（2014年）→20.4m/ha（2017年）、高性能林業機械導入台数 295台（2014年）→347台（2017年））
- ・林業就業者一人・一日当たりの素材生産量は向上しているが、近県と比較すると依然低い水準（岐阜県：4.80m³/人・日（2017年））にあるため、林内路網等の基盤整備の促進のほか、高度な技術に対応できる人材の育成が必要。
- ・素材生産量の増について、県外の合板工場向けが最も影響があると思われるが、県内の木質バイオマス利用施設の整備支援も一定の効果があったと考えられる。建設中の県内の木質バイオマス利用施設が今後稼働すれば、素材生産量の一層の増加が見込まれる。
（増加率（対2015年比）：製材用 △9.4%、合板用 +27.2%、木質バイオマス用 +11.3%）
- ・林業大学卒業生の林業・木材産業関係分野への就業率は高水準（2017年：95%）にある。専門的な技術・知識を有する人材を育成し、担い手の確保に寄与している。

【現状分析】

- ・建設業の生産動向（出来高）は、近年上昇傾向（対2014年度比+8.1%）。
- ・建設業の就業者数は減少傾向。高齢化の進行、若年者の減少により、人手不足が喫緊の課題。
- ・労働生産性は、事業量の増加、就業者の減少により、上昇傾向（対2014年度比+5.1%）。

【評価】

- ・ICT活用工事については、2016年度にモデル工事に着手し、2018年度に施工者希望型工事を導入。施工者アンケートから人工削減、工期短縮、安全性向上の効果が確認されており、更なる拡大が必要。
- ・債務負担行為の活用や柔軟な工期設定などの取組により、県建設部発注工事の平準化率は、全国平均を上回っており（2018年度：0.90（全国平均0.75））、人材・資機材の効率的な活用につながっている。今後は、市町村発注工事への展開が必要。
- ・建設産業の人材育成・確保については、長野県就業促進・働き方改革戦略会議の産業分野別会議（建設分野）において、2018年度に推進方針を策定し、取り組んでいる。生産性向上に資する新技術を活用できる人材育成等の取組が必要。

| 主な施策 | □プラン2.0関連目標 ■プラン2.0フォローアップ指標、○その他指標 |
|---|---|
| 【サービス産業】 | 第3次産業の労働生産性↑ 7,598千円/人（2014年度） →7,694千円/人（2016年度） |
| 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点による大都市圏等の専門人材の誘致 | ■プロフェッショナル人材戦略拠点による人材のコーディネート件数（累計）↑ 58件（2015年度）→1,043件（2018年度） ○プロフェッショナル人材戦略拠点による成約件数（累計）↑ 40件（2016年度）→203件（2018年度） |
| 2-5地域に根差した産業の振興 ・トライアル移住・創業支援により、ICT分野等のクリエイティブな人材の誘致を促進 | ○おためしナガノ参加者数 43組80名（2015～2018年度） ※うち拠点維持26組 □開業率↓ 3.81%（2014年度）→3.71%（2017年度） |
| 2-1革新力に富んだ産業の創出・育成 ・創業機運の醸成やベンチャー企業への伴走支援などによりイノベティブな創業を促進 ・観光分野をはじめとするサービス産業における資金決済のキャッシュレス化と消費動向などのビッグデータの利活用を促進 | ○起業者のうち女性の割合 長野県：16.7% [全国45位] 全国平均19.3%（2017年度） |
| 3-2世界を魅了するしあわせ観光地域づくり ・総合産業としての観光を担う人材の育成などによる観光の担い手としての経営体づくり ・世界から選ばれる観光ブランドの形成・強化などによる観光地域としての基盤づくり ・効果的なプロモーションや魅力的な観光商品の提供、受入体制の強化などによる世界から観光客を呼び込むインバウンド戦略 | ○宿泊・飲食サービス業の労働生産性↑ 3,387千円/人（2014年度）→3,955千円/人（2016年度） □延べ宿泊者数↑ 1,790万人（2014年）→1,833万人（2018年） □外国人延べ宿泊者数↑ 66万人（2014年）→153万人（2018年） ○宿泊・飲食サービス県内総生産額↑ 259,268百万円（2014年） →287,038百万円（2016年） ○宿泊・飲食サービス業就業者数↓ 76,558人（2014年）→72,567人（2016年） ○有効求人倍率（旅館・ホテル・乗物接客員）↑ 5.25（2017年3月）→6.07（2019年3月） |
| 2-3 海外との未来志向の連携 ・海外向けの情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、戦略的な訪日外国人誘客を推進 | ○信州おもてなしマイスター養成数↑ 81人（2016年度）→150人（2018年度） ○観光マネジメント人材養成者数 55名（2018年度） |
| 2-6郷学郷就の産業人材育成・確保 ・県内大学への寄附講座の設置や地域観光のリーダー養成講座などにより、観光地域づくりをけん引する人材を育成・確保 | |

現状分析・評価

【現状分析】

・宿泊・飲食サービス業などで県内総生産が増加（2014年度比+0.7%）し、労働生産性は上昇（同+1.3%）。

【評価】

・プロフェッショナル人材戦略拠点によるコーディネート・成約の件数は着実に増加。コスト削減に向け財務分析を行える人材や、作業効率化のシステムを構築するシステムエンジニアなど、生産性の向上に資する専門人材の採用に成功しており、一定の成果が表れている。

・トライアル移住への参加者は順調に増加し、定着率は約6割。専門スキルや知識を有するクリエイティブな人材の誘致策は一定の効果が挙げられているが、依然としてIT人材等は不足（県内IT企業の人材不足：66.7%（2019年））しているため、更なる取組が必要。

・長野県の開業率は、目標値6.0%（2021年度）に対して伸び悩んでおり、全国平均（5.55%（2017年））と比べても低い。起業・スタートアップ支援として、創業間もない事業者向けの伴走型支援等を実施しているが、特に女性の起業者の割合が低く、開業率の向上に向けた課題である。

・本県のキャッシュレス決済比率は12.5%と、全国平均（16.1%）を下回っている。インバウンド対応や店舗の省力化等のため、導入に向けたセミナー等を開催しているが、端末導入や運用・維持に係るコスト、資金化までのタイムラグ等の課題に加え、導入の必要がないとする事業者も少なくなく、取組の成果が十分表れていない。

・国・地域それぞれの市場の特性に応じた戦略的なプロモーションなどの取組により、日本人の県外観光客数と、外国人延べ宿泊者数の増加により観光消費額が増加。県内の宿泊・飲食サービス業における総生産額は2013年度から上昇に転じ、労働生産性も上昇。

さらに企業においても、従業員が複数業務を担うマルチタスク化の取組が少しずつ広まり、労働生産性の向上につながっている。

・昨年度「観光業就業促進・働き方改革会議」において、稼ぐ観光地域づくりを担う人材育成策と外国人材の活用などの人手不足対策を両輪として推進するための方針を取りまとめたところであり、具体的な取組の成果が出るのはこれから。

